

平成13年5月25日

平成13年3月期 決算短信

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)

コ-ド番号 9988

本社所在地 神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 総務部 副部長
氏名 田中克己

TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	70,076	(3.5)	497	(2.8)	471	(4.9)
12年3月期	67,722	(0.6)	511	(50.7)	496	(36.7)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	97	(21.1)	9 75		2.0	2.9	0.7
12年3月期	123	(34.6)	12 35		2.6	4.0	0.7

(注) 1 期中平均株式数 13年3月期 10,000,000株 12年3月期 10,000,000株

2 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	6 00	0	6 00	60	61.6	1.2
12年3月期	6 00	0	6 00	60	48.6	1.2

(注) 13年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 記念配当 特別配当

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
13年3月期	17,307	4,887	28.2	488	71
12年3月期	14,910	4,827	32.4	482	77

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 10,000,000株 12年3月期 10,000,000株

(額面・無額面の別: 額面株式 一単位の株式の数: 1,000株)

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,000	100	50	0		
通期	68,000	350	160		600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円00銭

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	209,024		345,006		135,981
受取手形 * 6	2,714,834		3,315,953		601,118
売掛金 * 5	5,475,979		5,326,361		149,618
商品	3,487,899		5,342,038		1,854,139
前払費用	8,311		15,699		7,387
短期貸付金	124,700		164,400		39,700
関係会社短期貸付金	110,500		155,500		45,000
繰延税金資産	30,210		59,729		29,519
その他	65,302		16,366		48,935
貸倒引当金	71,685		116,516		44,831
流動資産合計	12,155,076	81.5	14,624,539	84.5	2,469,462
固定資産					
有形固定資産 * 1					
建物	762,846		718,892		43,954
構築物	20,642		16,918		3,723
機械及び装置	43,577		36,517		7,059
車両運搬具	5,911		10,120		4,208
工具、器具及び備品	44,662		32,893		11,769
土地	554,778		552,430		2,347
有形固定資産合計	1,432,418	9.6	1,367,772	7.9	64,646
無形固定資産					
ソフトウェア	87,330		90,072		2,741
電話加入権	9,009		9,009		0
施設利用権	316		250		65
無形固定資産合計	96,655	0.7	99,332	0.6	2,676
投資その他の資産					
投資有価証券 * 2	423,315		504,845		81,529
関係会社株式	257,391		319,598		62,207
出資金	7,295		7,295		0
長期貸付金	218,200		152,600		65,600
従業員長期貸付金	580		745		165
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	46,373		104,690		58,317
長期前払費用	2,776		3,641		864
繰延税金資産	95,530		100,843		5,313
その他の投資	239,728		125,804		113,924
貸倒引当金	65,231		104,368		39,137
投資その他の資産合計	1,225,959	8.2	1,215,697	7.0	10,262
固定資産合計	2,755,033	18.5	2,682,801	15.5	72,231
資産合計	14,910,110	100.0	17,307,341	100.0	2,397,230

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	289,761		1,159,673		869,912
買 掛 金 * 5	3,279,338		2,781,403		497,934
短 期 借 入 金	5,391,279		7,515,795		2,124,516
一年以内に返済予定 の長期借入金	33,000		33,000		0
未 払 金 * 2	156,608		172,111		15,503
未 払 費 用	14,020		16,870		2,849
未 払 法 人 税 等	124,421		50,771		73,649
未 払 消 費 税 等			22,874		22,874
前 受 金	350				350
預 り 金	13,660		22,845		9,185
賞 与 引 当 金	131,493		107,034		24,459
流 動 負 債 合 計	9,433,932	63.3	11,882,380	68.7	2,448,448
固定負債					
長 期 借 入 金	403,750		370,750		33,000
退 職 給 付 引 当 金			21,816		21,816
役員退職慰労引当金	196,877		98,936		97,941
預 り 保 証 金	47,825		46,336		1,489
固 定 負 債 合 計	648,452	4.3	537,839	3.1	110,613
負 債 合 計	10,082,384	67.6	12,420,219	71.8	2,337,835
(資本の部)					
資 本 金 * 4	891,000	6.0	891,000	5.1	0
資本準備金	853,675	5.7	853,675	4.9	0
利益準備金	163,000	1.1	170,000	1.0	7,000
その他の剰余金					
任 意 積 立 金	2,643,598		2,780,000		136,402
役員退職積立金	222,598				222,598
別 途 積 立 金	2,421,000		2,780,000		359,000
当 期 未 処 分 利 益	276,452		161,605		114,847
そ の 他 剰 余 金 合 計	2,920,050	19.6	2,941,605	17.0	21,554
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			30,841	0.2	30,841
資 本 合 計	4,827,725	32.4	4,887,121	28.2	59,395
負 債 資 本 合 計	14,910,110	100.0	17,307,341	100.0	2,397,230

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	67,722,265	100.0	70,076,775	100.0	2,354,510
売 上 原 価 * 1	63,907,753	94.4	66,340,517	94.7	2,432,764
売 上 総 利 益	3,814,511	5.6	3,736,257	5.3	78,253
販売費及び一般管理費 * 2	3,302,866	4.9	3,238,692	4.6	64,173
営 業 利 益	511,644	0.7	497,564	0.7	14,079
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	30,539		30,047		491
受 取 配 当 金	8,414		9,715		1,300
不 動 産 賃 貸 料 * 5	95,413		96,766		1,353
雑 収 入	4,121		28,328		24,207
営 業 外 収 益 合 計	138,489	0.2	164,859	0.2	26,369
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	73,892		112,571		38,678
不 動 産 賃 貸 費 用 * 5	79,776		77,889		1,886
雑 損 失	6				6
営 業 外 費 用 合 計	153,674	0.2	190,461	0.2	36,786
経 常 利 益	496,459	0.7	471,962	0.7	24,496
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益 * 3			2,574		2,574
特 別 利 益 合 計			2,574	0.0	2,574
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損 * 4	2,255		777		1,477
投資有価証券評価損	16,929		36,144		19,215
関係会社株式評価損			86,399		86,399
ゴルフ会員権評価損			29,828		29,828
貸倒引当金繰入額			87,070		87,070
過年度役員退職慰労引当金繰入額	170,914				170,914
役員退職慰労金	62,002		36,658		25,344
特 別 損 失 合 計	252,100	0.4	276,879	0.4	24,778
税引前当期純利益	244,358	0.3	197,657	0.3	46,701
法人税、住民税及び事業税	211,097	0.3	157,359	0.2	53,738
法人税等調整額	90,210	0.1	57,166	0.0	33,043
当 期 純 利 益	123,471	0.1	97,465	0.1	26,006
前 期 繰 越 利 益	55,449		64,139		8,690
過年度税効果調整額	35,529				35,529
役員退職積立金取崩額	62,002				62,002
当 期 未 処 分 利 益	276,452		161,605		114,847

利益処分案

(単位：千円)

項 目	前 期 (平成12年3月31日)		当 期 (平成13年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		276,452		161,605
任意積立金取崩額				
役員退職積立金取崩額	222,598	222,598		
合 計		499,050		161,605
利益処分類				
利 益 準 備 金	7,000		7,000	
配 当 金	60,000 (1株につき6円)		60,000 (1株につき6円)	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	8,911 (766)		7,693 (766)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	359,000	434,911		74,693
次期繰越利益		64,139		86,912

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……個別法による低価法
但し、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
無形固定資産……定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))について変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金 30,841千円及び繰延税金負債 22,333千円を計上するとともに、従来の方によった場合に比べ、税引前当期純利益は 148,147千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、全ての有価証券を投資有価証券として表示しております。

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は21,816千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は21,816千円少なく計上されております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 期 (平成12年3月31日現在)	当 期 (平成13年3月31日現在)
* 1.有形固定資産の減価償却累計額	480,269千円	542,666千円
* 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未 払 金	6,104千円 7,571千円	6,104千円 7,325千円
3.保証債務 尼崎水産市場(株)の銀行借入保証 " " の商品仕入債務保証 従業員の銀行借入保証(住宅取得資金)	1,025,599千円 150,558千円	659,520千円 44,712千円 155,337千円
* 4.株式の状況 授權株式数 発行済株式総数	36,000,000株 10,000,000株	36,000,000株 10,000,000株
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	同 左
* 5.関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金 買 掛 金	36,872千円 739,690千円	42,958千円 326,053千円
* 6.期末日満期手形の処理	—	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 49,219千円

(損益計算書関係)

項 目	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
* 1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	千円	1,093千円
* 2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	167,577千円	165,065千円
完納奨励金	120,697千円	114,668千円
役員報酬	146,763千円	105,918千円
従業員給料手当	1,382,895千円	1,332,045千円
賞与引当金繰入額	131,493千円	107,034千円
退職給付引当金繰入額	千円	146,890千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,963千円	17,353千円
適格退職年金掛金	109,025千円	千円
福利厚生費	258,134千円	243,335千円
旅費交通費	52,773千円	51,684千円
運搬費・保管料	455,249千円	543,045千円
貸倒引当金繰入額	22,185千円	千円
減価償却費	53,328千円	58,126千円
販売費に属する費用の割合	76.3%	78.0%
一般管理費に属する費用の割合	23.7%	22.0%
* 3. 固定資産売却益の内訳		
建 物	—————	273千円
土 地		2,301千円
計		2,574千円
* 4. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	1,758千円	千円
車輛運搬具	164千円	66千円
工具、器具及び備品	331千円	711千円
計	2,255千円	777千円
* 5 関係会社との取引		
不動産賃貸料	36,000千円	36,000千円
不動産賃貸費用	3,719千円	4,057千円

(リース取引関係)

前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具 及び備品	108,787千円	57,250千円	51,537千円	工具、器具 及び備品	202,099千円	88,684千円	113,415千円
(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 20,973千円				1年以内 38,792千円			
1年超 30,563千円				1年超 74,622千円			
合 計 51,537千円				合 計 113,415千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料 21,576千円				支 払 リ ー ス 料 31,434千円			
減価償却費相当額 21,576千円				減価償却費相当額 31,434千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額		32,367千円
賞与引当金繰入限度超過額	18,408千円	22,477千円
未払事業税否認額	11,235千円	4,512千円
その他	565千円	372千円
繰延税金資産(流動)合計	30,210千円	59,729千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	9,335千円	21,878千円
退職給付引当金繰入限度超過額		9,163千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	82,688千円	41,553千円
子会社株式、ゴルフ会員権評価損		48,815千円
その他	3,506千円	1,766千円
繰延税金資産(固定)小計	95,530千円	123,177千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		22,333千円
繰延税金負債(固定)小計		22,333千円
繰延税金資産(固定)純額	95,530千円	100,843千円
繰延税金資産の純額	125,740千円	160,573千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	7.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	1.2%
住民税均等割等	2.1%	2.6%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	50.7%